

道トラック協会 標準運賃を要望

トラック運転手の待遇改善を促すために国土交通省が昨年4月告示した「標準的な運賃」を巡り、北海道トラック協会（札幌）は12日、道内の経済団体に対し、標準的な運賃への理解を求める要望活動を行った。

ことも盛り込んだ。
加藤氏は「しっかり受け止め、検討したい」と応じた。

自民・下村氏

最低賃金上げ 要請「3%相当」

自民党の下村政調会長は12日、首相官邸に加藤官房長官を訪れ、最低賃金の引き上げと、人件費負担が増える中小企業への支援を求める提言書を手渡した。下村氏は引き上げ幅について「3%相当のイメージだ」と記者団に語った。

提言では、コロナ禍で賃金格差が広がっていると指摘し、「最低賃金の引き上げは格差是正に不可欠だ」と訴えた。従業員に休業手当を支払った企業を助成する「雇用調整助成金」の特例措置を年末まで延長する

トラック業界では荷主が運賃を決める慣習があり、安い運賃が運転手の長時間労働などの待遇悪化を招いているとされる。国は標準的な運賃の中で適正価格の目安を地域や車種、距離別に示した。ただ新型コロナウイルスの影響で告示後も「値上げ交渉はあまり進んでいない」（同協会）という。

12日は道トラック協会幹部が、道経連や北海道商工会議所連合会など6団体を訪問。北海道建設業協会（道建協）では、道トラック協会の工藤修二会長が「運転手の高齢化や人手不足が顕著であり、安定的な輸送環境の整備にご理解いただきたい」とあいさつし、道建協の栗田悟副会長に要望書を手渡した。（堀田昭一）



要望書を手渡す北海道トラック協会の工藤会長（左）と道建協の栗田副会長